

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課	課長 坂本 真一						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する 計画、通知等	新たな国立公文書館建設に関する基本計画							
政策	-			主要経費	その他の事項経費							
施策	-											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的 (5行程度以内)	特定歴史公文書等の適切な保存等に資するために実施する国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の保存管理等に係る施設の改修及び各種設備の更新。											
現状・課題 (5行程度以内)	特定歴史公文書等の適切な保存については、書庫内の温湿度や照度を適切に管理し、自動消火設備等の防災対策を徹底する必要があるが、国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の施設は老朽化の進行が著しい状況にあり、施設の改修及び設備の更新が必要である。											
事業概要 (5行程度以内)	国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)の適切な保存に資するため、国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の施設の改修及び設備の更新を実施。											
事業概要URL	https://www.archives.go.jp											
実施方法	補助											
補助率等	定額											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	34	令和3年度	56	令和4年度	34	令和5年度	32	令和6年度要求	3
		補正予算(B)		-		-		109		239		
		令和5年度第1次補正予算								239		
										-		
										-		
										-		
		前年度から繰越し(C)		119		-		-		82		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		▲ 82		-		
		予備費等(E)		-		-		-		-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		153		56		61		353		3
執行額(G)		145		54		40						
執行率(%) =(G)/F		95%		96%		66%						
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		426%		96%		28%						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)								
(項)	独立行政法人国立公文書館施設整備費			重要政策推進枠:3								
(目)	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	32	3									
	その他											
	計(A)	32	3									

活動内容① (アクティビティ)		国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)の適切な保存に資するため、国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の施設の改修及び設備の更新を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の施設の改修及び設備更新	国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の施設の改修及び設備更新	活動実績	件	2	1	8	-	-	
				当初見込み	件	2	1	6	10	1	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		工事の実施により、国立公文書館北の丸本館及びつくば分館に保存される特定歴史公文書等の適切な保存につながるため、工事実施件数を設定。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		特定歴史公文書等の適切な保存	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定量的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度は北の丸本館建具改修工事を含む8件の工事を実施し、特定歴史公文書等の適切な保存に資するための施設の改修及び設備の更新を行ったことで、特定歴史公文書等の適切な保存環境を整備した。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定量的なアウトカムを設定している理由									
		特定歴史公文書等の適切な保存が目的であり、定量的な評価になじまないため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の施設の改修及び各種設備の更新が、最終目標である特定歴史公文書等の適切な保存に直接結びつくため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		アウトプットの工事実施件数について、当初見込の工事は全て実施し、完了している。令和4年度補正予算にて措置された施設の改修及び設備更新についても、一部実施している。					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)				
							-				
改善の 方向性		今後も、特定歴史公文書等の適切な保存のため、国立公文書館北の丸本館及びつくば分館の施設の改修及び各種設備の更新に取り組む									

【令和4年度執行ベース】

内閣府
40 百万円

〔補助金の交付〕



独立行政法人国立公文書館
40 百万円



【一般競争契約(最低価格)等】

A民間会社 6者
40 百万円

国立公文書館本館建具修繕工事 等

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設整備費補助金	国立公文書館本館建具修繕工事等	10					
計		10	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東テック株式会社	2010001051477	国立公文書館本館動力制御盤更新工事等	10	一般競争契約 (最低価格)	6	--	
2	株式会社第一ヒューテック	4011101012689	国立公文書館本館建具修繕工事	9	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
3	株式会社設備創建	5010001179225	国立公文書館本館弱電設備ほかに伴う設計業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
4	セコム株式会社	6011001035920	国立公文書館つくば分館入退室セキュリティシステム等更新工事	6	随意契約(その他)	-	--	
5	ヤマトプロテック株式会社	7120001013874	国立公文書館非常用自家発電設備E点検整備業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	株式会社イッシン	2050001040534	国立公文書館つくば分館屋根補修工事	2	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東テック株式会社	2010001051477	国立公文書館本館動力制御盤更新工事	19	一般競争契約 (最低価格)	6	--	